

プラスチック問題に関する調査結果

1. 漂着ごみの調査(資料調査)

(1) 川ごみに関する資料調査

海岸漂着ごみの発生源として、川ごみに関する調査の結果を整理した。「平成 26 年度沖縄県海岸漂着物地域対策推進事業」では、発生抑制対策に係る事業として、県内河川からの発生源調査及び対策検討を行っている。川ごみの容量は人口の多い沖縄本島中南部が多く、半分以上がプラスチック類であった。

(2) 離島の漂着ごみ対策に関するヒアリング調査

離島における漂着ごみ対策の課題を把握するため、5つの自治体（久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町）を対象に、漂着ごみに関する現状及び課題、具体的な取組についてヒアリング調査を実施した。

(3) 清掃活動に関するヒアリング調査

海浜清掃や陸域（特に河川周辺）の清掃活動の現状や課題を把握するため、活動団体を対象に、ヒアリング調査を実施した。

【調査結果は、別添資料 2 に示す】

2. ごみ処理の状況調査

(1) 資料調査

本県におけるプラスチックごみの排出量等を把握し、特徴や課題を抽出することを目的として、「一般廃棄物処理実態調査結果」や「令和 2 年度 沖縄県産業廃棄物実態調査報告書」で示されたデータを用いて資料調査を行った。

- ① 一般廃棄物区分のプラスチックごみ排出量
- ② 産業廃棄物区分のプラスチックごみ排出量

(2) ヒアリング調査

プラスチックのマテリアルリサイクルの現状及び課題、具体的な取組を把握するため、樹脂製造を行っている企業に対してヒアリング調査を実施した。

【調査結果は、別添資料 3 に示す】

3. 県民への意識調査(アンケート調査)

県民が一体となって取り組む実行可能な対策を検討するための基礎情報を収集することを目的に、県民のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減の課題、取組状況等について、アンケート調査を実施した。

アンケート調査の結果について、性別、年齢別、地域別の解析を行い、意識の傾向について詳しく検討を行った。

表2 県民アンケート 調査概要

調査対象	沖縄県民
調査手法	WEB アンケート
調査期間	令和3年10月18日～10月21日
標本数	419件

【調査結果は、別添資料4に示す】

4. 事業者の取組状況調査(アンケート調査、ヒアリング調査)

県内における取り組みを推進するための基礎情報を収集することを目的に、事業者のプラスチック問題への関心度、プラスチック利用削減における課題、取組状況等について、アンケート調査を実施した。

特にプラスチック利用量の多い事業者等に対して、ヒアリング調査を実施した。

表3 事業者へのアンケート調査・ヒアリング 調査概要

調査対象	沖縄県内事業者
調査手法	タウンページから産業分類別に事業所を抽出し、郵送法によるアンケートを実施。
調査期間	令和3年10月15日～11月5日
配布数	1,000件
有効回収数	210事業所
回収率	21.0%
ヒアリング調査対象企業の業種	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業資材・梱包などのプラスチック加工 ・ 食品加工品や飲料等の製造及び販売

【調査結果は、別添資料5に示す】